

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社小田原機器

【英訳名】 ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入山 圭司

【本店の所在の場所】 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

【電話番号】 0465-23-0121

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼総務部長 平野 光利

【最寄りの連絡場所】 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

【電話番号】 0465-23-0121

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼総務部長 平野 光利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月 30日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月 30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 12月 31日
売上高 (千円)	2,030,160	1,027,501	3,121,694
経常損失 () (千円)	177,571	742,882	570,793
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失 () (千円)	123,004	871,824	31,183
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,382	885,728	41,590
純資産額 (千円)	4,760,516	3,899,715	4,825,274
総資産額 (千円)	6,020,760	5,848,914	6,228,408
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	39.96	282.92	10.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.1	66.7	77.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	881,152	1,046,319	221,178
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,370	703,768	137,251
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,150	56,888	46,234
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,788,716	1,428,484	1,827,924

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月 30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月 30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	49.13	159.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や、堅調な雇用・所得環境を背景に、緩やかな回復基調で推移している一方で、米国の保護主義への傾斜やそれに端を発する貿易摩擦のリスクへの懸念等から、依然として先行きが不透明な状況であります。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた設備更新需要を背景に、主に首都圏のバス事業者の機器更新需要が見込まれております。

このような状況のもとで当社グループは、運賃収受システムの更新案件の取り込みに加え、「液晶運賃表示器」等の「バス統合管理モジュール」製品・商品の拡販を進めました。また、将来の「バス車載機器のオンライン化」（注）システム化の布石として、「バスロケーションシステム」関連商品の拡販を進めました。

なお、当期においては前期に引き続き「将来の機器更新需要を見据え、『次世代型ICカード機器』等の研究開発に経営資源を集中投入していく」ことを当社グループの取組みの柱としております。当第2四半期連結累計期間においては、研究開発費を334,111千円（前年同四半期比6.8%増）計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,027,501千円（前年同四半期比49.4%減）、営業損失は758,214千円（前年同四半期は194,858千円の営業損失）、経常損失は742,882千円（前年同四半期は177,571千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は871,824千円（前年同四半期は123,004千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントでありましたが、ソタシステム株式会社の連結子会社化に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを「運賃収受機器事業」と「システム開発事業」の区分にしております。

（運賃収受機器事業）

運賃収受機器事業においては、路線バス及びワンマン鉄道車両での運賃収受機器等の設計、開発、製造、販売及びメンテナンスサービスを展開しております。

当事業における売上高は946,773千円（前年同四半期比53.4%減）、営業損失は799,151千円（前年同四半期は194,858千円の営業損失）となりました。売上高については、前年同四半期にあった大型案件の剥落に加え、需要の端境期にあることから大幅に減少しました。利益面については、売上高の大幅減少に加え、研究開発投資など費用が増加したことにより、営業損失となりました。

（システム開発事業）

システム開発事業においては主に交通系インフラ案件、ETC関連開発案件及びその他社会インフラ系案件のシステム開発、エンジニアリング、ソフトウェア設計並びにシステム及び機器の輸出入販売を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、交通系インフラ案件が順調に推移した結果、当事業における売上高は148,535千円、営業利益は3,458千円となりました。

（注）バス車載機器のオンライン化：モバイル通信を用いてバス車載機器とバス営業所の間においてリアルタイム通信環境を構築し、各種データの相互配信及び収集したデータの分析・活用並びにバスロケーションシステムに対応した位置情報の配信並びに非常時の状況確認等を可能にするシステム化のことであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期末と比べ1,360,232千円減少し、1,428,484千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は1,046,319千円（前年同四半期は881,152千円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の増加464,204千円及び売上債権の減少399,206千円により資金が増加いたしました。たな卸資産の増加1,189,028千円及び税金等調整前四半期純損失の計上742,401千円により資金が減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は703,768千円（前年同四半期は4,370千円の支出）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入624,268千円並びに定期預金払戻による収入148,000千円により資金が増加したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は56,888千円（前年同四半期は46,150千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出46,148千円の影響であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、334,111千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃收受機器事業	1,729,477	126.6
システム開発事業	-	-
合計	1,729,477	126.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. システム開発事業につきましては、事業の性質上、生産実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
運賃收受機器事業	3,252,373	351.5	2,813,371	697.2
システム開発事業	142,156	-	125,876	-
合計	3,394,529	366.9	2,939,247	728.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃收受機器事業	946,773	46.6
システム開発事業	80,727	-
合計	1,027,501	50.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,088,200	3,088,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元の株式数は、 100株であります。 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 であります。
計	3,088,200	3,088,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月27日 (注)	9,000	3,088,200	3,172	322,422	3,172	302,422

(注) 平成30年4月27日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増資により、発行済株式総数が9,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,172千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
津川 善夫	神奈川県小田原市	1,162,800	37.7
株式会社正英	神奈川県小田原市飯田岡15	358,800	11.6
小田原機器社員持株会	神奈川県小田原市中町一丁目11-3	204,252	6.6
秋元 利規	東京都小平市	180,000	5.8
小幡 正行	千葉県松戸市	59,200	1.9
川嶋 良久	神奈川県小田原市	48,000	1.6
上坂 徹太郎	静岡県熱海市	40,000	1.3
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	35,700	1.2
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町三丁目2- 10)	35,400	1.2
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3-2 経団 連会館 6 階	35,000	1.1
計	-	2,159,152	69.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,086,200	30,862	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	3,088,200	-	-
総株主の議決権	-	30,862	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が79株含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 小田原機器	小田原市中町 一丁目11番3号	800	-	800	0.03
計	-	800	-	800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,924	1,458,484
受取手形及び売掛金	813,835	414,629
有価証券	549,992	-
商品及び製品	32,263	30,853
仕掛品	352,636	1,157,413
原材料	233,956	620,130
繰延税金資産	85,325	102,205
未収還付法人税等	44,474	-
その他	47,874	169,600
貸倒引当金	6,499	3,569
流動資産合計	3,719,785	3,949,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	133,022	203,997
機械装置及び運搬具（純額）	30,513	26,146
土地	218,236	218,236
その他（純額）	105,479	80,411
有形固定資産合計	487,251	528,791
無形固定資産		
のれん	138,553	124,507
その他	47,271	44,013
無形固定資産合計	185,825	168,521
投資その他の資産		
投資有価証券	1,623,333	1,130,087
繰延税金資産	112,926	8,094
その他	123,471	87,855
貸倒引当金	24,186	24,186
投資その他の資産合計	1,835,545	1,201,851
固定資産合計	2,508,623	1,899,164
資産合計	6,228,408	5,848,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,771	934,975
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	21,480	21,480
未払法人税等	-	1,656
賞与引当金	34,835	35,960
製品保証引当金	52,292	36,288
受注損失引当金	18,216	144,855
その他	129,942	155,164
流動負債合計	847,537	1,450,381
固定負債		
長期借入金	126,730	115,990
繰延税金負債	1,322	35,685
役員退職慰労引当金	143,279	8,818
退職給付に係る負債	265,991	275,573
資産除去債務	5,128	13,022
その他	13,144	49,726
固定負債合計	555,596	498,817
負債合計	1,403,134	1,949,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	322,422
資本剰余金	299,250	302,422
利益剰余金	4,121,271	3,203,272
自己株式	431	431
株主資本合計	4,739,339	3,827,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,934	72,029
その他の包括利益累計額合計	85,934	72,029
純資産合計	4,825,274	3,899,715
負債純資産合計	6,228,408	5,848,914

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,030,160	1,027,501
売上原価	1,540,931	994,836
売上総利益	489,228	32,664
販売費及び一般管理費	684,087	790,879
営業損失()	194,858	758,214
営業外収益		
受取利息	3,029	1,700
受取配当金	6,136	2,621
受取保険料	-	7,063
貸倒引当金戻入額	7,200	2,930
その他	1,443	1,852
営業外収益合計	17,808	16,167
営業外費用		
支払利息	515	834
その他	6	-
営業外費用合計	521	834
経常損失()	177,571	742,882
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,569
特別利益合計	-	2,569
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	-	2,089
特別損失合計	0	2,089
税金等調整前四半期純損失()	177,571	742,401
法人税、住民税及び事業税	2,559	1,060
法人税等調整額	57,127	128,362
法人税等合計	54,567	129,423
四半期純損失()	123,004	871,824
親会社株主に帰属する四半期純損失()	123,004	871,824

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失()	123,004	871,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,621	13,904
その他の包括利益合計	16,621	13,904
四半期包括利益	106,382	885,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,382	885,728
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	177,571	742,401
減価償却費	33,129	41,793
のれん償却額	-	14,046
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,200	2,930
賞与引当金の増減額(は減少)	1,265	1,125
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,616	16,003
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,562	126,638
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,081	9,582
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,995	97,370
受取利息及び受取配当金	9,165	4,322
支払利息	515	834
投資有価証券売却損益(は益)	-	480
その他	0	7,063
売上債権の増減額(は増加)	897,657	399,206
たな卸資産の増減額(は増加)	347,146	1,189,028
その他の資産の増減額(は増加)	34,747	114,739
仕入債務の増減額(は減少)	145,871	464,204
その他の負債の増減額(は減少)	29,431	17,614
小計	952,119	1,099,293
利息及び配当金の受取額	10,344	5,097
利息の支払額	511	827
法人税等の支払額	80,799	1,826
法人税等の還付額	-	50,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,152	1,046,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45,000	40,000
定期預金の払戻による収入	48,000	148,000
有形固定資産の取得による支出	19,774	62,687
無形固定資産の取得による支出	2,555	6,565
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	452,043	717
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	477,000	624,268
その他の支出	10,717	6,457
その他の収入	720	47,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,370	703,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	10,740
配当金の支払額	46,150	46,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,150	56,888
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	830,630	399,439
現金及び現金同等物の期首残高	1,958,085	1,827,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,788,716	1,428,484

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年3月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めております。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

平成30年2月28日開催の当社取締役会及び平成30年3月29日開催の当社第39期定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

また当社は、平成30年3月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、平成30年4月27日に払込が完了いたしました。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給料手当及び賞与	96,843千円	118,679千円
賞与引当金繰入額	7,242千円	10,325千円
退職給付費用	7,313千円	8,681千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,612千円	2,252千円
アフターサービス費	47,242千円	71,145千円
製品保証引当金繰入額	21,690千円	12,716千円
研究開発費	312,782千円	334,111千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	2,423,716千円	1,458,484千円
有価証券	569,994千円	-千円
預入期間が3か月を超える定期預金	135,000千円	30,000千円
償還期限が3か月を超える債券等	69,994千円	-千円
現金及び現金同等物	2,788,716千円	1,428,484千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	46,175	利益剰余金	15	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割後の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,174	利益剰余金	15	平成29年12月31日	平成30年3月30日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	946,773	80,727	1,027,501	-	1,027,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	67,808	67,808	67,808	-
計	946,773	148,535	1,095,309	67,808	1,027,501
セグメント利益又は 損失()	799,151	3,458	795,692	37,477	758,214

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは単一セグメントでありましたが、ソタシステム株式会社の連結子会社化に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「運賃收受機器事業」と「システム開発事業」の区分にしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	39円96銭	282円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	123,004	871,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 () (千円)	123,004	871,824
普通株式の期中平均株式数(株)	3,078,364	3,081,553

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

株式会社小田原機器

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。